# 当協会の主要活動内容

## ② 都市環境エネルギーシンポジウム

開催日：令和6年10月11日（金） **東京スクエアガーデン 5階 東京コンベンションホール大ホール**

全体テーマを「東京都心の安全確保と脱炭素戦略を考える」シンポジウムと題し、10月11日（金）に東京・京橋で開催した。近年$CO_2$排出量の増加に因ると思われる、異常気象などの気候変動影響が地球規模で増大しており、わが国では、台風や豪雨による大災害が毎年発生している。持続可能な成長のためには、社会全体を「脱炭素化」へ大胆かつ速やかに転換していくことが不可欠であり、また、都市の安全・安心に寄与するためのBCD機能強化も必要となる。前半の基調講演・基調報告に続き、後半のパネルディスカッションでは、登壇者の皆様によるショートプレゼンで示唆に富む貴重なご見識を披露いただき、その後、会場からの質疑応答を含めて、ディスカッションが展開された。

**基調講演**

「脱炭素とエネルギーの安全保障」
（一財）日本エネルギー経済研究所 専務理事・首席研究員
小山 堅

**基調報告**

（1）「脱炭素化に向けたまちづくりに関する国土交通省の取組み」
国土交通省 大臣官房技術審議官（都市局担当） 服部 卓也

（2）「地域における脱炭素化に関する計画制度」
東京都環境局 地域エネルギー課 課長代理 板橋 幸広

（3）「まちづくりにおけるカーボンニュートラル・レジリエンスの両立に向けた東京ガスグループの取組み」
東京ガス㈱ 常務執行役員 菅沢 伸浩

基調講演・基調報告

**パネルディスカッション**

【コーディネーター】
尾島 俊雄（早稲田大学名誉教授（当協会理事長））
【パネリスト】
中島 裕輔（工学院大学 建築学部 まちづくり学科 教授）
筒井 祐治（国土交通省 都市局 市街地整備課長）
椿野 貴史（東京都 環境局 地域エネルギー課長）
清田 修（東京ガス カスタマー＆ビジネスソリューションカンパニー 企画部 エネルギー公共グループマネージャー）
小山 堅（同上記載）

パネルディスカッション

## ③ 都市環境エネルギー技術研修会

開催日：令和7年2月6日（木）～2月7日（金） **中央区立環境情報センター 研修室 ＋ WEB配信**

技術委員会では、会員並びに一般の皆様の技術・知見の向上を目的として、毎年「都市環境エネルギー技術研修会」を開催している。今年度は、リアルとWEBのハイブリッド講演とYouTubeによる録画配信により、【エネルギーの面的利用】 ～まちをつなげる熱供給～ をテーマとして、研修会を実施した。

**開会挨拶**
（一社）都市環境エネルギー協会 技術委員長 （三機工業（株））川村 昌彦

**基調講演**
「まちづくりGXに向けた国土交通省の取り組みについて」
国土交通省 都市局 市街地整備課 拠点整備事業推進官 高峯 聡一郎

**個別講演**
（1）「麻布台ヒルズ 再開発エリアにおけるエネルギー供給」
虎ノ門エネルギーネットワーク（株） 技術部 課長 近内 義広

（2）「清原工業団地スマエネ事業 ～既存工業団地におけるエネルギー基盤の再構築～」
東京ガスエンジニアリングソリューションズ（株） 産業エネルギー営業本部 プロジェクト推進部 課長 村本 祐一

（3）「積雪寒冷地におけるエネルギーの面的利用、省エネで災害に強いまちづくり」（46エネルギーセンターの取り組み）
北海道ガス（株） 執行役員 エネルギーシステム部長 栗田 哲也

（4）「大手町・丸の内・有楽町地域におけるエネルギーの面的利用」
丸の内熱供給（株） 開発技術部 常務執行役員 古田島 雄太

**閉会挨拶**
（一社）都市環境エネルギー協会 専務理事 佐土原 聡

一般社団法人都市環境エネルギー協会
JAPAN DISTRICT HEATING & COOLING ASSOCIATION
〒104-0031 東京都中央区京橋2丁目5-21 京橋NSビル6F
TEL：03-5524-1196 FAX：03-5524-1202

一般社団法人都市環境エネルギー協会

# 令和6年度 活動報告

当協会は、脱炭素・省エネルギー型都市社会の要請に応えるべく、努力と貢献を続けて参りました。電力・ガスに次ぐ、環境にやさしいゼロエミッションの熱エネルギー供給を普及推進する産・学・官の団体として、当協会の役割が益々重要になっています。日本も地球温暖化の原因である温室効果ガス排出量を2030年をステップとして、2050年には実質ゼロにすることを宣言しています。自然災害対策としてのBCD（業務継続地区）や格差増大に伴うSDGs等の政策実現に寄与する取り組みも、積極的に推進しています。本報告は、当協会の1年間の活動内容を紹介するものです。

**活動方針**

1. 「熱」を賢く活用する都市の実現に貢献する
2. 災害に強い都市の実現に貢献する

令和6年度は、3か年の第6次活動計画の最終年度にあたります。熱の重要性を明確に認識して都市のエネルギーの脱炭素化へ取り組むべきであると共に、分散電源（CGS）によるBCDの事業化を推進してまいりました。コロナ禍から、平常を取り戻す中、通常総会、賀詞交歓会はリアルで開催いたしました。すっかり定着したWEBの活用は、理事会や、各委員会活動を、ハイブリッド開催をメインにする等の協会運営となりました。こうした状況下にあって、10月には第31回都市環境エネルギーシンポジウムを東京で開催いたしました。

自然災害が頻発している我が国において、国土強靭化としてのBCD構築は喫緊の課題であり、さらにはカーボンニュートラル化に向けた水素社会実現のための社会実装を推進する取組みの強化、エネルギーの地産地消を後押しすることによって、環境に配慮した安全で安心な都市の実現・まちづくりに積極的に取組んでいます。

# 令和6年度活動概要

| 活動事業種別 | 実施内容 |
|---|---|
| **自主研究事業** | |
| 研究企画委員会 | 自主研究の充実に努めており、大学研究者を核に自主研究WG活動を実施し、研究者等間の研究紹介や共通研究課題への取り組みを行った。9月には、調査研究成果普及発表会を114名の参加で、実施した。 |
| **技術活用事業** | |
| 都市環境エネルギー技術研修会 | 2月6日に「『エネルギーの面的利用』 ～まちをつなげる熱供給～」をテーマとして、119名の参加で、会場リアル参加、Web参加、録画配信の3方法で実施した。（施設見学：麻布台ヒルズ） |
| 技術手引書改訂版頒布 | 平成25年11月発刊 現在も販売継続中。累計販売部数628部（含贈呈）。平成25年に実施された改訂の手順をトレースし、今後の具体的な展開を検討した。この検討内容に従い、改訂のスケジュールを明確にし、「技術手引書改訂委員会」を中心に、改訂作業に取り組んでいる。 |
| **導入支援事業** | |
| 熱の重要性を踏まえた国・主要行政への提言 | BCD事業化委員会に、国交省都市局・神戸市・横浜市・名古屋市などの担当者にご参加いただき、意見交換を行った。 |
| 自治体への導入支援 | 2月に開催した、都市環境エネルギー技術研修会に、自治体より23名の参加をいただいた。 |
| 他団体との意見交換会 | コージェネ財団とは将来の脱炭素社会に向けて、自立分散型電源の普及促進、コージェネの活用と熱の有効利用など、相互の協業に向けて定期的な情報交換を継続して実施している。日本熱供給事業協会とも、熱供給事業の普及促進・熱の有効利用の観点から相通ずるものがあり、タイムリーに情報交換している。 |
| **普及啓発事業** | |
| 都市環境エネルギーシンポジウム | 10月11日（金）「東京都心の安全確保と脱炭素戦略を考える」をテーマとした第31回都市環境エネルギーシンポジウムを、東京スクエアガーデン5階 東京コンベンションホール 大ホールにて開催した。 |

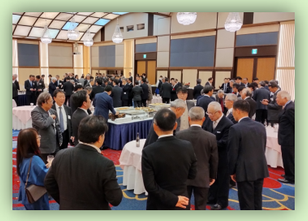
# 令和6年度活動概要

| 活動事業種別 | 実施内容 |
|---|---|
| **活動PR事業** | |
| 機関誌発行、配布 | 機関誌企画委員会で記事の構成や特集などについて検討を行っている。令和6年7月(夏号)、11月(秋号)、令和7年3月(春号)を発行。大手デベロッパーのまちづくりと脱炭素に向けた取組みを毎回特集するなど、新たな取り組みを行っている。全体的にバランスの取れた記事の掲載に留意している。会員や外部(主として自治体)へ効果的に配付し、情報発信の充実と新情報の提供に努めた。協会活動ツールとして積極的に活用している。 |
| ホームページ活用 | 積極的なPRを行う上での協会情報発信の基盤と位置づけ、最新情報をタイムリーに掲載している。協会活動ツールとして積極的に活用。令和6年度は、英文ページの新設を行った。 |
| メールマガジン | タイムリーに発信することを続けている。<br>a)協会の行事・事業に関する広報　　b)理事会・委員会等からの会員への伝達事項<br>c)協会が共催・後援・協賛等を行った他団体の事業で広報要請を受けたもの<br>d)主務官庁ほか行政機関から広報指示や要請を受けたもの |
| アニュアルレポート | 協会の1年間の活動内容をパンフレット形式にとりまとめた。協会催事等機会あるごとに配布し、広報ツールとして活用する。 |
| **受託調査研究事業等** | |
| BCD事業化委員会 | 本委員会は、2018年に設置し、東日本大震災以降、地震並びに自然災害等への強靭化として、「BCP対応型自立分散エネルギー供給システム」による業務継続地区(BCD)構築実現に向けた検討を推進してきた。2024年1月1日発生の能登半島地震により、自立分散電源の重要性が再認識され、その意義が確認された。<br>本年度は、昨年度に引き続き、こうした社会の要望に応えるべく、都市の業務継続街区(BCD)形成とカーボンニュートラル実現にむけて、今日的視点を踏まえて、地域特性等を考慮し2030年、2050年に向けてのロードマップ、推進方策、事業実現等に資する検討を行った。<br>(1)BCDカーボンハーフ推進委員会<br>① 中央区BCDカーボンハーフ推進委員会(その3)<br>② 港区BCDカーボンハーフ推進委員会(その1)<br>③ 豊島区BCDカーボンハーフ推進委員会(その1)<br>④ 新宿区BCDカーボンハーフ推進委員会(その3)<br>(2)BCD・脱炭素化推進委員会<br>⑤ 横浜都心臨海部BCD・脱炭素化推進委員会(その3)<br>⑥ 大阪夢洲地区BCD・脱炭素化推進委員会(その4)<br>⑦ 名古屋市都心部BCD・脱炭素化推進委員会(その1)<br>⑧ 神戸三ノ宮駅周辺BCD・脱炭素化推進委員会(その2)<br>⑨ EXPO' 25会場における新エネルギー等導入状況調査委員会(その3) |
| 欧州の水素等サプライチェーン構築・利活用に関する調査団 | 我が国では水素・アンモニア等利活用に向けて取り組みが進められており、海外からのグリーン水素・アンモニアサプライチェーン構築に期待している。そのため、2030年、2050年への水素製造、調達の実態を、現地の状況を含めて把握することは、極めて重要な事と考えられ、これに取り組んでいる。<br>昨年度の「シンガポール・UAEからの水素・アンモニアサプライチェーン調査団」に引き続いて、本年の11月24日(日)～12月1日(日)(8日間)「欧州の水素等サプライチェーン構築・利活用に関する調査団」を派遣した。参加者は、大学関係者、自治体、エネルギー会社、ゼネコン、サブコン、メーカー、設計事務所、コンサルタント会社など20名。<br>訪問地は、フランクフルト、デュッセルドルフ、ブリュッセル、ロッテルダム、ベルリン。 |
| 国土交通省からの受託調査事業 | 「市街地整備手法による街区における一次エネルギー消費ゼロの実現に向けた取組の推進方策等検討業務」を受託し、報告書をとりまとめた。㈱日建設計総合研究所、日本環境技研㈱との共同受注。 |
| **「第7次活動計画」策定** | |
| 第7次活動計画 | 前回策定した「第6次活動計画」以降の外部環境・内部環境の変化を受けて、運営企画委員会幹事会を中心に議論を重ね、「2025～2027年度　第7次活動計画」を策定した。今回の活動計画では、①未利用エネルギー・水素等の有効活用を含めた賢い熱の活用等によるカーボンニュートラルの実現への貢献　②エネルギー供給のレジリエンスを高めることによる災害に強い都市の実現への貢献　③上記の貢献による「ウェルビーイング／高い生活の質」が実感できる都市・地域の実現への貢献の3つを大きな活動方針とした。 |

# 当協会の主要活動内容

理事会

技術研修会


賀詞交換会

## ① 協会機関誌「都市環境エネルギー」

当協会では、会員サービスの基盤として年3回の協会機関誌の発行を行っている。部数・配布先については継続的に見直しをしており、将来入会が見込まれる事業者に対して、PR用ツールとしても活用している。「脱炭素化」、「水素社会」、「スマートシティ」、「BCD」、「レジリエンス」、「SDGs」等々、読者に興味をもっていただけるタイムリーな記事の掲載を心がけている。

**138号**

●特集　まちづくりと脱炭素
　三菱地所株式会社スマートエネルギーデザイン部長　渡邉　眞幸
　万博会場の熱供給設備について
　安井建築設計事務所　環境・設備部　小林　陽一、榎本　丈二、高橋　尚哉、福本　拓人

●建設レポート
　新さっぽろI街区におけるエネルギーシステムの紹介
　大成建設株式会社　ZEB・スマートコミュニティ部　鈴木　武彦
　北海道ガス株式会社　エネルギーシステム部　萩野　伸悟

●我が街づくり
　横浜市　企業連携のシナジーによる「みなとみらい21地区」の脱炭素化
　横浜市　脱炭素・GREEN×EXPO推進局　松下　功

●研究テーマ紹介
　レジリエントな建築・都市を目指して
　芝浦工業大学 システム理工学部 環境システム学科　増田　幸宏

**139号**

●特集　持続可能なまちづくり～まちづくりGXの推進～
　国土交通省 都市局 市街地整備課
　森ビルのエネルギー事業所の面的利用と脱炭素化の取り組み
　森ビル　設計部　設備設計部　浅利　直記
　森ビル　エネルギー事業管理室　橋山　昌和
　東京都「地域における脱炭素化に関する計画制度」について
　東京都環境局気候変動対策部　地域エネルギー課　板橋　幸広

●建設レポート
　国内最高クラスのシステム効率を実現した
　幕張新都心ハイテク・ビジネス地区熱供給センターの熱源システム
　東京都市サービス株式会社ファシリティマネジメント本部　小西　哲
　清水建設株式会社　設備設計部3部　森田　英樹

●研究・技術最前線
　建物の省$CO_2$・省コストを実現する分散型
　エネルギーリソースの AI 最適制御ソリューション SenaSon
　関西電力株式会社　ソリューション本部　法人ソリューショングループ　布施　卓哉

**140号**

●特集　第31回都市環境エネルギーシンポジウム開催報告　協会　事務局
　水素等サプライチェーン構築・利活用に関する欧州調査団報告
　団長（一社)都市環境エネルギー協会 専務理事　佐土原　聡
　幹事　日本環境技研㈱　環境計画部　副部長　古市　淳
　幹事　東京ガス㈱ｶｽﾀﾏｰ&ﾋﾞｼﾞﾈｽﾘﾘｭｰｼｮﾝｶﾝﾊﾟﾆｰ　企画部　エネルギー公共グループ　西田　裕道
　三井不動産スマートエネルギープロジェクトの展開
　～災害に強く、環境に優しい街づくりを目指して～
　三井不動産株式会社　サステナビリティ推進本部
　環境・エネルギー事業部　事業グループ　清水　原

●施設訪問記
　原子力災害被災地域“福島”の復興とエネルギー
　一般社団法人　都市環境エネルギー協会　広報委員会

●研究テーマ紹介
　建物・都市のエネルギー効率化と レジリエンス強化を目指して
　長崎総合科学大学　工学部工学科建築学コース　講師　田中　翔大